



令和6年2月28日

## 「課題解決型高度医療人材養成プログラム」 (平成30年度選定)の事後評価結果について

この度、課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成30年度選定）について、事後評価を実施しましたので、その結果をお知らせします。

### 1. 事業の概要

本事業は、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療を提供できる優れた医療人材を養成することを目的として、平成26年度より実施しております。

この度、平成30年度より実施している「精神関連領域」及び「医療チームによる災害支援領域」について、事業の補助期間が終了したことから、事後評価を実施しました。

### 2. 事後評価について

事後評価は、各選定事業（7件）の実施状況や成果等を検証し、中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われたか評価すること、評価結果をフィードバックして事業の更なる発展に役立てること等を目的としています。

課題解決型高度医療人材養成プログラム事後評価委員会（別添1）において、事後評価の実施方法を決定し、分担して書面評価を行ったうえで、事業の実施状況や成果等を確認し、中間評価結果を踏まえて、計画どおり目的が達成されたか否かについて、評価結果を別添のとおり取りまとめました。

<本件に関する問合せ先>

高等教育局医学教育課大学病院支援室病院第二係 佐藤・斎藤

電話 03-5253-4111 (2578)

課題解決型高度医療人材養成プログラム  
(精神関連領域・医療チームによる災害支援領域)

事後評価委員会委員名簿

- |         |                               |
|---------|-------------------------------|
| 石川 広己   | 鎌ヶ谷市医師会副会長                    |
| ○ 大島 伸一 | 国立長寿医療研究センター名誉総長              |
| 笠井 秀一   | 兵庫県薬剤師会会長                     |
| 柏木 一恵   | 浅香山病院医療福祉相談室精神保健福祉士           |
| 萱間 真美   | 国立国際医療研究センター国立看護大学校長          |
| 小井土 雄一  | 国立病院機構本部 DMAT 事務局長            |
| 斉藤 秀之   | 日本理学療法士協会会長                   |
| 槻木 恵一   | 神奈川歯科大学歯学部病理・組織形態学講座環境病理学分野教授 |
| 樋口 進    | 国立病院機構久里浜医療センター名誉院長           |
| 三村 将    | 慶應義塾大学予防医療センター特任教授            |
| 山田 清文   | 名古屋大学医学部附属病院教授                |

計 11 名 (○ : 委員長)  
五十音順 (敬称略)

課題解決型高度医療人材養成プログラム  
(精神関連領域・医療チームによる災害支援領域)  
「事後評価委員会」所見

令和6年2月28日

## 1. 事業の概要

本事業では、医療現場等で課題となっている事柄に貢献できる人材の養成を公募テーマに設定し、これについて大学が新たに取組を開始することで、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療を提供できる優れた医療人材を養成することを目的として、平成26年度より実施している。

平成30年度からは、多様化かつ増大する精神医療に係るニーズへの対応や、職種を横断した体系化された新たな教育プログラムを確立することにより、精神医療及び関連疾患に特化した知能・技能を有する医療人材の養成に取り組むことを目的に「精神関連領域」を設けるとともに、これまでの災害を踏まえ、災害時における急性期から慢性期、復興期までを視野に入れた医療チームによる医療支援活動や、職種を横断した体系化された新たな教育プログラムを確立することにより、医療チームによる災害医療全般に対するプロフェッショナルな人材の養成に取り組むことを目的に、「医療チームによる災害支援領域」を新たに設け、これに取り組む大学を支援し、両領域に精通した専門人材の養成を推進してきた。

## 2. 事後評価で確認できた成果

本委員会では、昨年度に事業の補助期間が終了したことから、「精神関連領域」、及び「医療チームによる災害支援領域」における取組の実施状況や成果等を検証し、評価結果を各大学にフィードバックすることによる今後の事業の更なる発展や、本事業の成果等をわかりやすく社会に公表することによる成果の普及を目的に最終評価を行った結果、各大学において、従来の取組の改善など様々な工夫や努力が確認された。

本事業期間における教育プログラム・コースの構築状況については、2つのテー

マで18のコースが開設され、医師をはじめとする医療従事者のほか、小学校教諭や病院事務職員なども合わせて1,800人を超える受講者を受け入れている。

各大学の取組内容においては、関係機関と連携し本事業の成果の効果的な普及・促進に向けた特色のあるプログラムの開発に取り組むなど、地域の実情に応じた質の高い医療人材の養成につながることを期待される取組が見られた。特に「精神領域」においては、コースの構築にあたって受講者のニーズを踏まえる等の工夫を行ったことにより、プログラムの修了生が所属組織内において学習成果を活用した発展的な活動につなげたり、より専門的な職種へのキャリアチェンジを行うなどの例が報告されており、実践的な教育プログラム・コースが構築されたことの成果として評価できる。一方、「医療チームによる災害支援領域」においては、これまでの被災経験や教訓を踏まえた教育プログラム・コースが開設されるとともに、高度急性期から急性期、慢性期、復興期までの長期的視野で活動可能な医療チームを構成する極めて多くの職種（医師、歯科医師、看護師等）を対象とした人材養成が行われたことは評価できる。

また、多くの拠点において、補助期間終了後も事業規模を拡大する計画が示されており、地方自治体等との連携も視野に自立的に取組を継続しようとする意欲が確認できた。

なお、各取組により、人材養成の領域や事業計画、連携大学の有無、地域の実情等がそれぞれ異なることから、今回の事後評価は各取組の内容を比較して優劣をつけるものではなく、各取組が掲げた当初計画の達成状況や本事業の目標が達成できたか否かを評価したものであることに御留意いただきたい。

### 3. 現状の課題

一方で、取組によっては、例えば以下のような課題もある。

- ① 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、e-learning など従来とは異なる手法を用いたプログラム開発などの工夫が進んだ一方、対面での研修が困難となったこと等により、一部のプログラム・コースでは、受講者数が目標に達していない。
- ② 一部の拠点において、連携大学との相互連携が必ずしも十分とは言えない。

#### 4. 今後の期待

本事業の趣旨に沿った優れた人材を多数輩出し、先進的な取組を広く普及するため、今後、各大学には、今回の事後評価結果における本委員会のコメントや、以下に記載の事項等を踏まえ、取組の一層の推進を期待する。

- ① 補助期間終了後においても、引き続き、本事業により構築された教育プログラムや他機関・各種職能団体との協力関係を活かした体制確保を行うとともに、例えば受講者や教員を対象にした WEB による研修と対面による研修のバランスに関するアンケート調査や外部評価等を通じて、必要に応じて教育プログラム・コースの改善を行うなど、更なる質の向上に努めること。
- ② 連携大学を含む各大学における取組状況や成果・効果等を可視化した上で、特色ある先進的な取組やモデルとなる取組について、実現するためのノウハウ、留意点等も含めて積極的に情報発信し、成果等の一層の普及・展開に努めること。

最後に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、被災地域の大学病院を筆頭に多くの被災患者を受け入れたほか、全国の大学病院から多数の災害派遣医療チーム（DMAT）や災害派遣精神医療チーム（DPAT）等が派遣されており、過酷な環境の中で支援活動に尽力されている関係者の皆様に敬意を表したい。この中には、本事業のプログラム受講者も派遣され、本事業で学んだことを活かし活躍したと聞いており、実際の医療現場等の諸課題に対し貢献できる人材が養成されていることは特筆したい。

なお、我が国がこれまでに経験してきたとおり、自然災害はあらゆる地域で発生する可能性があり、平時から着実に人材養成に取り組む必要があることから、本事業を推進してきた各大学においては、今後も「精神関連領域」及び「医療チームによる災害支援領域」における高度な専門知識・技能とリーダーシップ、マネジメントシップを有する人材の養成を継続すると共に、本事業の他の大学病院等に対する普及・促進にも一層取り組むことを期待したい。

また、本事業を実施していなかった各大学においても、本事業における取組を参考に、高度な専門知識・技能を有する様々な職種の人材養成に取り組むことを期待したい。加えて、本事業では、主に現職の医療従事者や大学院生を対象としたコースが設定されているが、将来的には、医学、歯学、看護学教育等の各医療職種の養成段階においても、「精神関連領域」や「医療チームによる災害支援領域」に関する教育機会が設けられることを期待したい。

## 取組概要及び事後評価結果

- 精神関連領域 -

<総合評価結果>

評価	総合評価基準	件数
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	2
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	2
B	概ね計画どおりの取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	0
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られていないと言えないことから、本事業の目的を殆ど達成できなかったと評価できる。	0
D	特に重大な課題があり、本事業の目的を全く達成できなかったと評価できる。	0

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」取組概要及び事後評価結果

- 精神関連領域 -

整理番号	1
申請担当大学名 (連携大学名)	筑波大学 茨城県立医療大学、東京慈恵会医科大学
事業名	精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成
事業推進責任者	医学医療系臨床医学域精神医学 教授 新井 哲明
取組概要	
<p>本事業では、増加および多様化する精神疾患・障害に対し、トランスディシプリナリーなチームで対応できるメディカルスタッフを養成する。多様性に対応するため、多分野の精神医療専門家を擁する筑波大学の学内連携、茨城県立医療大学および東京慈恵会医科大学との大学間連携、地域連携という3つのリソースを活用する。教育プログラムの運用では、10年以上の実績がある筑波大学の全国がんプロeラーニングクラウドと連携し、隅々の講義対象者にまでアプローチする。さらに、独自に作成するドラマ形式の映像教材を利用し、より実践的な教育を行う。全ての多職種協働へのオールラウンドな対応を習得する履修証明コースと、疾患特異的に多職種協働を学習するインテンシブコースを用意し、多様な学習を可能にする。これらにより、精神科リエゾン、リハビリテーション、コミュニティケア等多様な状況での多職種協働に対応できるメディカルスタッフが養成される。</p>	
事後評価結果	
<p>(総合評価) S 計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。</p>	
<p>(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ YouTube や X (旧 Twitter) など多くの媒介を通じた普及・啓発の仕組みを利用して、目標をはるかに超える受講者を獲得しており、修了者も受入目標人数を上回っていることは評価できる。</li> <li>○ がんプロeラーニングを応用して、ユニバーサルに利用可能な「PsySEPTA」というオンライン、オンデマンドの教育プログラムのコンテンツを構築したことは高く評価できる。</li> <li>○ 多職種による運営が行われており、修了者のアンケートからも、研修内容が現場で活かされていることが窺える。</li> <li>○ 筑波精神医学研修センター (PsyTLC) を設置したことは、研修プログラムの継続性のためには異議が大きい。実施施設をあげての協力体制が整備されており、今後の発展が期待される。</li> <li>◆ 未修了者へのフォローアップシステムを整備し、修了者を増やすことが期待される。</li> <li>◆ 筑波大学の学内連携はよく理解できるが、本プロジェクトに関しての他の連携施設である茨城県立医療大学および東京慈恵会医科大学については、講座の講師を果たしている以外は明確ではなく、役割が十分とは言えない。</li> </ul>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」取組概要及び事後評価結果  
- 精神関連領域 -

整理番号	2
申請担当大学名 (連携大学名)	千葉大学
事業名	メンタル・サポート医療人とプロの連携養成
事業推進責任者	大学院医学研究院 教授 清水 栄司
取組概要	
<p>一般日常診療の場で遭遇する軽症の不眠、不安、うつ、認知症、依存症等を持つ患者および家族が向精神薬依存にならないよう、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、コメディカル等がセルフヘルプをガイドする月1回30分計6回の簡易（低強度）認知行動療法的アプローチによる相談支援を行うメンタルサポート医療人（メンサポ：英国での Psychological Wellbeing Practitioner に該当）養成をオンライン授業やネット教材を活用して行う。同時に、統合失調症や双極性障害等の難治性精神疾患や司法精神保健、ギャンブル依存に対して精神科医が生物-心理-社会的観点からの適切な診断と薬物治療を提供できるメンタルプロフェSSIONナル（メンプロ）養成を行う。一般医療者と精神科医が共に学ぶ症例検討会を演習として行い、うつ不安尺度のデータを基にした軽症者と重症者の相互紹介ネットワークモデルを推進し、全国に普及する。</p>	
事後評価結果	
<p>(総合評価) A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>	
<p>(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目標を超える正規課程入学者と多くの医療関係者・多職種がインテンシブコースを履修したことは評価できる。</li> <li>○ 当初の予測より多様な職種のキャリアパス形成につながり、教師や児童指導員などの教育分野の人材育成も行っている。</li> <li>○ 受講者からの聞き取りによってプログラムのブラッシュアップや受講者の資質向上に取組むとともに、外部評価および本プログラムの中間評価時における推進委員会からの要望・指摘事項に対して適切に対応し、目標達成に向けてプログラムの改善に努めたことは評価できる。</li> <li>○ メンタルサポート人材の継続的な養成の仕組みとしてベンチャー企業を立ち上げたことは先駆的な取組みである。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 受講者の内訳として、「その他」が圧倒的に多いということは、多様な専門職、また医療以外の領域の方もいるものと想定される。フィールドや対象者の状況が違う場合、それぞれの現場で混乱やつまずきが起きないか、フォローアップやスーパービジョンの仕組みが望まれる。</li> <li>◆ 幅広い対象を教育することにより、各領域でニーズの高い教育内容のフィードバックを得て、教育プログラムに反映することを期待する。</li> </ul>	



「課題解決型高度医療人材養成プログラム」取組概要及び事後評価結果

- 精神関連領域 -

整理番号	3
申請担当大学名 (連携大学名)	東京大学
事業名	職域・地域架橋型-価値に基づく支援者育成
事業推進責任者	大学院医学系研究科長 南學 正臣
取組概要	
<p>本事業は、「人がどう生きるか」を、《脳・生活・人生の統合的理解にもとづく主体価値の形成・発展》とモデル化することにより、この「価値精神医学 (values-based psychiatry)」にもとづく支援を行える人材を育成することを目指す。価値精神医学は、①当事者の価値を支えるために、当事者との共同意思決定により回復を共同創造すること (co-production)、②トラウマによる価値の傷つきを熟知し、当事者の安全・安心・信頼を支えること (trauma-informed care)、③支援組織が管理的都合中心ではなく、当事者中心であるよう自らの組織を改革し続けること (organizational change)、を構成要素とする。このような理論構築のもと、当事者の価値を統合的に支えるための職域架橋や、当事者の地域での主体的生活を支えるための地域連携を行える医療人やピア人材を育成する。</p>	
事後評価結果	
<p>(総合評価) S 計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。</p>	
<p>(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職域架橋 (多職種協働) 的・地域連携型の教育プログラムを複数ラインナップして、実際のプログラム修了者を相当数輩出していることは高く評価できる。</li> <li>○ 高度ピア人材の育成という取組自体がチャレンジであり、精神保健福祉分野のピアサポート養成のモデルの一つとして有効に活用されると考えられる。さらにその先に行くダイバーシティ人材養成コースの新設は、世界的にもモデルとなりうる可能性を感じる。</li> <li>○ オンライン研修における講師・受講者間の双方向のやり取り、受講者間の交流など、対面研修が困難な状況下で、受講者のモチベーションを下げない工夫が実施されている。</li> <li>○ 人材養成教育の過程で生み出されたテキストやパンフレット、論文や書籍出版など、多くの媒介によって広域に発信することができ、受講者以外の方も恩恵をうけることができ、かつ継続的な学びの指標になるのではないかと考えられる。</li> <li>◆ 修了者が今後自らの実践現場において研修で培った知見や技術等をどのように生かしていくか、価値に基づいた実践をどのように展開していくのか、フォロー体制やスーパービジョン体制が確立されることを期待する。</li> <li>◆ コースの性質上、今回の履修者は臨床心理系、精神保健福祉系の若手に限られていたが、ダイバーシティの観点からも今後は立場の違う職域横断的な多職種研修プログラムに発展することを期待したい。</li> </ul>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」取組概要及び事後評価結果

- 精神関連領域 -

整理番号	4
申請担当大学名 (連携大学名)	京都大学
事業名	発達症への介入による国民的健康課題の解決
事業推進責任者	医学研究科長 伊佐 正
取組概要	
<p>本学医学研究科は我が国で早期から自閉スペクトラム症（ASD）の医療に取り組んできたという経緯と、人間健康科学系専攻という部門を有し、精神科リハビリテーションや精神科看護学など医療を広くカバーするとともに多様な医療職を養成しているという特長がある。そのため、ASDの精神生理に精通した教員が、チーム医療の構成員となる医師、コメディカルのほか、公認心理師や養護教諭などの医療関連職の資質向上にあたるのが可能である。この地盤を活かし、本事業ではメンタルヘルスの問題の背景にあるASDを的確に診断し、ASDの特徴的な精神生理を理解し、保育、教育、就労、社会生活などライフステージを通じて生じる課題に対し適切に対応し得る高度専門人材を育成するプログラムを提供し、関連分野の専門家の協力を得つつ実施する。このプログラムで育成した人材の輩出により、メンタルヘルスにおける国民的健康課題を解決することを目的とする。</p>	
事後評価結果	
<p>(総合評価) A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>	
<p>(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発達症については、医療の枠を超えて幅広く関係する機関や人が存在し、またライフステージ毎に関連する機関や人も変化していくことから、教育・司法・就労・雇用の分野まで視野に入れた研修プログラムは今後も汎用性が高いものになると評価できる。</li> <li>○ 多様な現場で働くスタッフの各々の基礎知識を向上させるための e-learning プログラムの新設は、地域性、職域、専門領域を超えて有用であり、また研修へのアクセスのしやすさを保証することで、発達症の理解普及、支援者の資質向上につながると考えられる。</li> <li>○ 外部評価および本プログラムの中間評価時における推進委員会からの要望・指摘事項に対して適切に対応し、目標達成に向けてプログラムの改善に努めており、修了者・受講者を活用した広報活動や事業継続への工夫が認められる。</li> <li>◆ 発達症支援ネットワークの統括拠点としての具体的な活動内容を明確にすべきと考える。</li> <li>◆ 発達症を有する／有すると考えられる新人医療者の教育・就労に関わる支援体制の整備は、まだ緒に就いたばかりと思われるが、多様性の尊重という観点からも今後の整備・充実が期待される。</li> </ul>	

## 取組概要及び事後評価結果

- 医療チームによる災害支援領域-

<総合評価結果>

評価	総合評価基準	件数
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	0
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	2
B	概ね計画どおりの取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	1
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られていないと言えないことから、本事業の目的を殆ど達成できなかったと評価できる。	0
D	特に重大な課題があり、本事業の目的を全く達成できなかったと評価できる。	0

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」取組概要及び事後評価結果

- 医療チームによる災害支援領域 -

整理番号	5
申請担当大学名 (連携大学名)	東北大学 福島県立医科大学
事業名	コンダクター型災害保健医療人材の養成
事業推進責任者	東北大学病院 総合地域医療教育支援部 教授 石井 正
取組概要	
<p>医師、行政担当者含む災害医療関連他職種を対象とし、ICTにて広域で双方向の議論が可能な環境を担保しつつ、東日本大震災時に実働した両大学及び連携組織の長期間の災害対応経験、原子力災害対応経験、後方支援経験を基に教育コンテンツを構成し、これらの組織のコアメンバーを主な教育スタッフとして、総合的スキルを修得するための「災害マネジメントコース」を設置する。同コースを基盤研修とし、これに社会医学系専門医資格取得や学位取得可能なカリキュラムを付加したキャリア形成や研究推進可能な学習コースも併せて設置する。</p>	
事後評価結果	
<p>(総合評価) B 概ね計画どおりの取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。</p>	
<p>(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害マネジメントコースを基盤として大学院との連携により災害に関する研究も焦点に当てた人材育成の取組は高く評価できる。</li> <li>○ 災害マネジメントコースでは、医師以外の歯科医師、看護師、病院事務など多方面にわたる人材を確保している。</li> <li>○ 推進委員会からの中間評価時における指摘事項「各職種に対応したキャリアパスの検討」について、DMAT 隊員登録ができない薬局勤務の薬剤師に着目し、実災害での活躍機会の提供を構築するとともに、災害薬事コーディネーターへの就任推薦の検討を行っていることは評価できる。</li> <li>◆ 福島県の社会医学系専門研修プログラムと連動することができず、社会医学系専門研修コースで十分な人材の確保ができなかった。また、大学院コースも受講登録者数が目標を下回っており、当初の計画を達成できなかったのは残念である。</li> <li>◆ 現在在籍している大学院生への継続的な支援が望まれる。災害マネジメントコースについても、継続の方針が示されているが、安定的な取組が確保されることを期待する。</li> <li>◆ ロジスティクスとしての活動に止まることなく、災害医療コーディネーターと連動できる災害薬事コーディネーターの育成にも努めていただきたい。</li> </ul>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」取組概要及び事後評価結果

- 医療チームによる災害支援領域 -

整理番号	6
申請担当大学名 (連携大学名)	新潟大学
事業名	実践的災害医療ロジスティクス専門家の養成
事業推進責任者	地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 災害医学・医療人育成分野 特任教授 高橋 昌
取組概要	
<p>本プログラムは、新潟大学医学部災害医療教育センター、災害・復興科学研究所等の新潟大学組織を中心に、新潟県、新潟薬科大学、新潟医療福祉大学、日本災害医学会、国立病院機構災害医療センター、兵庫県災害医療センター、日本赤十字社医療センターほか全国の組織および、各職域災害認定制度の担当者等と広く連携・協力して実施する。本事業では「医師」「歯科医師」「薬剤師」「看護師」ほか災害医療関連多職種を対象とし、厚生労働省指針で最重要課題と位置付ける「心のケア」「生活不活発病の予防」「口腔ケア」を中心に、災害医療活動を支える災害医療ロジスティクス専門家養成のプログラムを履修証明プログラムおよび大学院修士課程で実施する。各職域の災害医療ロジスティクス資格取得制度と整合性のあるプログラムとして個別の資格取得も支援し、リーダーとなる実践的な災害医療ロジスティクス専門家を養成するプログラムの全国普及を目指す。</p>	
事後評価結果	
<p>(総合評価) A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>	
<p>(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害医療ロジスティクス専門家を養成するための系統的学習プログラムは、質・量とも類を見ないプログラムである。e-learning70 時間は財産であり、ライブラリーを整備していることも評価できる。</li> <li>○ 大学院修士課程修了者を 4 名輩出しており、災害医療ロジスティクスに関する 5 本の修士論文が提出されている。</li> <li>○ 推進委員会からの中間評価時における指摘事項「他大学とのより深い連携のもとでのプログラム改善」について、新潟薬科大学との連携をさらに推進し、共同で日本災害医療薬剤師学会を開催するなど、薬学領域における災害医療教育の全国普及に努めたことは評価できる。</li> <li>◆ 各団体の資格取得支援に関する道筋の具体化が不十分と思われる。</li> <li>◆ COVID-19 により対面研修ができず、web 研修が主となったことは致し方ないが、今後はフィールド研修を充実させていくことを期待する。</li> </ul>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」取組概要及び事後評価結果

- 医療チームによる災害支援領域 -

整理番号	7
申請担当大学名 (連携大学名)	熊本大学 九州大学
事業名	多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成
事業推進責任者	病院長 馬場 秀夫
取組概要	
<p>本事業は、熊本大学災害医療教育研究センターを設置し、九州大学歯学研究院と連携して、医師会、歯科医師会及び行政機関の協力を得て、超急性期～急性期の支援に加え亜急性期～慢性期で問題となる慢性疾患等を対象とした長期的視野で活動可能な医療チームを構成する多職種の人材（医師、歯科医師、薬剤師、看護師、栄養士等の医療職や行政担当者等）を育成する。</p> <p>災害時に実践的に対応する医療職とこれらを統率する行政職を育成し、チームとして派遣するシステムを構築するとともに、平時にも多職種による二次医療圏での連携の充実を図り近隣型防災拠点を整備し、さらに、九州内の広域相互支援に対応できる高度医療人を育成する。</p> <p>プログラムは学校教育法第 105 条に基づく履修証明制度とし、熊本大学と九州大学が教育を分担し、チーム医療の講義、実習および訓練の一部は両大学が共同で実施する。</p>	
事後評価結果	
<p>(総合評価) A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p>	
<p>(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 極めて多くの職種を対象としており、医師をはじめとした医療系の職種だけでなく、歯科医師を含む歯科医療系の人材や事務系の職員の参加も得ている点は評価できる。また、講師側も多職種で構成されており、養成する側にも熱心さが伺われる。</li> <li>○ 教育プログラムの開発も行われコンテンツ化されており、今後の災害教育において波及効果も期待でき充実している。</li> <li>○ プログラムの修了者をホームページで公開しており、修了者の活躍の支援も行っているなど効果的な発信が行われている。</li> <li>○ 熊本地震の経験が活かされており、市民公開講座の形で市民にフィードバックされている。今後も市民参加も含め将来的な災害教育を広めていく道筋が作られたと考えられる。</li> <li>◆ 本事業は医科歯科の連携のモデルとなる貴重な事業であるが、医科は熊本大学、歯科は九州大学というように事業が展開されており、どのように共有、補完、そして融合しているかが分かりにくかった。</li> <li>◆ 今後展開される履修証明プログラムでは、修了率を上げることが望まれる。</li> </ul>	